

2025. 9. 12. №1460 **静岡県漁業協同組合連合会 2**054-254-6011 Fax054-253-9343 編集・発行=指導部漁業振興課 http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/

1. 県知事他宛に水産施策及び水産予算編成要望書を提出 — 県水産振興推進協議会 — 2025 年度水産施策及び 2026 年度水産予算編成の要望については、漁協・水産関係団体等の要望を取り纏めた後、6月 27 日開催の県漁協組合長会議にて諮り、直後に開催された実行委員会で承認されました。

承認された要望については、9月4日に本会執行役員(高田会長・大川副会長・鈴木専務・ 高瀬常任理事)及び東日本信漁連の橋ケ谷経営管理委員・小松執行役員で静岡県庁を訪ね、 水産振興推進協議会の名義で作成した 2025 年度水産施策及び 2026 年度水産予算編成の要望 書を斎藤経済産業部長及び浅井農林水産統括部長に手交すると同時に鈴木康友県知事宛に提 出しました。

今回提出した要望書の要望事項は以下のとおりです。

<2025年度水産施策要望>

①安全性確保のための漁港・港湾整備等 ②水産資源増殖研究の推進 ③漁場環境調査の推進と新たな漁場開発 ④資源変動および環境変化による水揚げ低迷に伴う漁家・漁協への支援 ⑤洋上風力発電事業への対応 ⑥自然災害による河川からの流出物対策

<2026年度水産予算編成要望>

①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援 ②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保 ③水産加工業者への支援 ④燃油等並びに電気料金高騰対策の継続的支援 ⑤魚食普及推進に対する支援

2. 令和7年度 船舶職員養成講習会を開催 — JF焼津漁協が開催 —

JF 焼津漁協では、令和7年度の「船舶職員養成講習会3・4・5級海技士(航海科・内燃機 関科)」を下記日程により開催します。

当講習会は、船舶の航行に欠かせない海技士養成のために、例年開催されているものです。なお、本講習会は海技試験合格を目指す講習会のため、臨時国家試験のみを受験することは出来ません。講習会の日時等については下記のとおりです。

4.5級 令和8年1月5日~令和8年2月27日

◇申込締切: 3級 令和7年10月31日 4・5級 令和7年12月10日

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

◇講習場所:静岡県漁業高等学園 静岡県焼津市小川 3747 - 2 TEL: 054 - 627 - 0219

※免許講習は JEIS 関東で実施

◇海技士臨時国家試験:令和8年3月3日~

◇免許講習:令和8年3月中旬予定(3級の上級英語講習は別途個別に受講)

◇免状交付:令和8年4月上旬予定

◇問い合せ:焼津漁協 総務部指導課 TEL:054-628-7115

3. 協同組合に関する研修会を開催! ― 指導部協同組合課 ―

本会協同組合課は、10月7日に県水産会館5階会議室において「協同組合に関する研修会」を開催致します。

本研修会は国連が 2025 年を国際協同組合年と決定したことを受け、協同組合組織である 漁協の役職員を対象に、協同組合の強みである出資・利用・運営の原則を再確認し、協同組 合の理念の浸透や事業に活かす機会とすることを目的に開催致します。

4. 遊漁船業務主任者講習会開催のお知らせ ― 静岡県遊漁船業協会 ―

静岡県遊漁船業協会では、下記日程により「遊漁船業務主任者講習会」の開催を予定しています。遊漁船業者が都道府県知事の登録を受けるためには、「遊漁船業の適正化に関する法律」により、遊漁船業務主任者の選任と遊漁船を出航させる際の同業務主任者の乗船が義務付けられています。講習会は、この業務主任者を養成するため開催されるもので、新規に遊漁船業務主任者になろうとする方と更新を迎える方が対象となります。受講を希望される方は、10月3日(金)までに静岡県遊漁船業協会へお申込み下さい。

講習会の日時等は下記のとおりです。

◇日 時:2025年10月23日(木)13時~17時(受付開始12:30から)

◇場 所:静岡市葵区追手町9-18 静岡中央ビル 5F大会議室

◇受講料:会員 6.000 円、員外 7.000 円 (テキスト料込み)

◇持参品:黒ボールペン他筆記用具・本人確認書類(運転免許証等)

◇定 員:30名(定員を超える場合は申込書の先着順)

※会場には駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用下さい。

その他、詳細については、静岡県遊漁船業協会(TEL054-272-7730)までお問い合わせください。

本紙は、県内の漁業振興を目的に(公財)静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう